

対人葛藤方略と公的自己意識の関係に自尊感情が与える影響

岩井 ひなた

対人葛藤(他者との顕在的・潜在的対立を含む社会的状況)の結果は、当事者の対処行動に左右されることから、葛藤方略について多くの研究が行われてきた。中でも、本研究では方略選択に影響を与える要因として、公的自己意識に注目した。公的自己意識は対人不安、及び自己顕示性と正の相関があることから(菅原, 1984)、これらの関係を規定する要因として自尊感情を取り上げた。「一定の水準以上の自尊感情でなければ、公的自己意識が及ぼす影響の調節効果を持たない可能性がある」という趙ら(2009)の指摘を踏まえ、2つの仮説を立てた。仮説1「公的自己意識が高い人は、対人不安を感じやすいため、対人葛藤場面において回避的な方略を選択しやすい」、仮説2「自尊感情を高める操作をすると、対人不安を感じにくく自己顕示性が高くなるので、公的自己意識が高い人は自己志向性が高い統合や支配スタイルの方略を選択しやすくなる」である。これらの仮説を検討するため、Web 質問紙調査を行い、提示した対人葛藤場面での対処行動の選択と、公的自己意識等の尺度への回答を求めた。

調査の結果、仮説1、2ともに支持されなかった。また、クロス集計表を用いて検討した結果、無操作群と比べ操作群の方が自己呈示的方略の選択者が有意に多く、回避的方略の選択者は無操作群の方が有意に多かった。仮説1、2の検証結果から、公的自己意識と対人不安、自己顕示性は、葛藤方略の選択に想定したような影響を与えていないことが分かった。一方で、クロス集計表の結果は先行研究の考えと一致するものであり、葛藤時の対処行動は他者からの評価や関係維持など、社会的関心によって動機づけられているといえる。今後の研究では、参加者の解釈に左右されない葛藤方略の回答方法や対人葛藤場面の課題点を修正し、社会的文脈を考慮に入れた上で検討することが望ましい。(社会心理学)